

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月25日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5423 URL <https://www.tokyosteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 暢明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 津田 聡一郎 (TEL) 03-3501-7721
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	326,775	△11.0	30,105	△20.9	31,612	△20.4	21,203	△24.2
2024年3月期	367,242	1.7	38,066	0.0	39,719	1.2	27,958	△9.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	197.96	—	10.2	10.5	9.2
2024年3月期	253.51	—	14.6	13.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	292,973	209,918	71.7	2,014.68
2024年3月期	310,604	203,907	65.6	1,867.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 209,918百万円 2024年3月期 203,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	19,588	△21,876	△13,766	96,111
2024年3月期	53,376	△18,202	△8,140	112,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,499	19.7	2.9
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	5,289	25.3	2.6
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.1	

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	△13.4	10,000	△28.1	10,500	△29.5	7,000	△28.8	67.18
通期	305,000	△6.7	19,000	△36.9	20,000	△36.7	13,000	△38.7	124.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	110,064,249 株	2024年3月期	155,064,249 株
2025年3月期	5,869,407 株	2024年3月期	45,859,311 株
2025年3月期	107,108,615 株	2024年3月期	110,285,008 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
6. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
7. その他	13
(1) 生産及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、中国からの鋼材輸出が過去最高に迫る水準に達したことや、国内においては建築案件の工期遅れの影響などをうけ、鋼材市況は軟調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、主原料である鉄スクラップ価格は前年を下回った一方で、製品の出荷数量、出荷価格がともに低下し、加えて生産量の減少により固定費コストなどが上昇したことから、営業利益・経常利益、当期純利益のいずれも前期の利益を下回りました。

売上高は326,775百万円(前年実績367,242百万円)となりました。営業利益は30,105百万円(前年実績38,066百万円)、経常利益は31,612百万円(前年実績39,719百万円)となり、当期純利益は、21,203百万円(前年実績27,958百万円)となりました。

以上のような次第から、当期の期末配当金は、1株につき25円とし、既に実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を50円といたしたいと存じます。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比で17,630百万円減少し、292,973百万円となっております。負債合計は、前事業年度末比で23,641百万円減少し、83,055百万円となっております。

純資産合計は、自己株式が減少したこと等により、前事業年度末比で6,011百万円増加し、209,918百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ16,108百万円減少し、当期末の資金残高は96,111百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリーキャッシュ・フローは、2,288百万円の支出であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19,588百万円(前期53,376百万円)となりました。これは、主として税引前当期純利益が29,708百万円であったことと、仕入債務の減少額が17,366百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,876百万円(前期18,202百万円)となりました。これは、有形固定資産取得による支出が22,362百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13,766百万円(前期8,140百万円)となりました。これは、自己株式取得による支出が8,358百万円であったこと及び配当金の支払いによる支出が5,408百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	70.4	65.9	66.2	65.6	71.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.5	56.1	55.8	58.5	56.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	72.9	23.4	12.0	12.5	30.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	287.5	971.5	2,181.4	3,657.1	691.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国からの高水準の鉄鋼輸出や、米国に端を発する関税政策の国際的な応酬などが、海外鋼材市況へ悪影響を及ぼすことが懸念されることに加え、国内においても鋼材需要の回復には、いまだ時間を要するとみられることから、予断を許さない情勢が継続するものと思われまます。

こうした情勢のもとでも、当社といたしましては、多分野で広がる電炉鋼材へのニーズにお応えするための製品ラインナップ拡充に努めるとともに、取引先の多様化を推進するなど、脱炭素・資源循環の意識の高まりから生じる当社製品への需要の確実な取り込みをはかってまいります。さらに全社一丸となって、使用原単位の低減を一段と進めるなど、徹底したコストダウンをはかることで、競争力の一層の強化に努めてまいります。

近年、社会全体での脱炭素シフトが不可逆的なものとなり、鉄鋼業において電炉の存在が不可欠であるという認識が確かなものとなりつつあります。こうした変化のなか、当社におきましては、昨年7月に低CO₂鋼材「ほぼゼロ」の販売を開始し、各業界より好評をもって迎えられたほか、8月に田原工場で酸洗コイルの生産を再開するなど、電炉製品拡大への先鞭をつけるにいたしました。今後も、わが国の貴重な資源である鉄スクラップを、より付加価値の高い鉄鋼製品へと「アップサイクル」させるチャレンジを進め、「循環型社会」「脱炭素社会」の実現に積極的に貢献してまいります。

当社は日々、弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを強力に推進し、多様化する需要家のニーズに確実ににお応えしながら、さらなる業績の向上を図るため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業かつ市況産業であることであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力を維持しつつ成長を続けるためには、適切なタイミングにおいて、設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業故に業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断により的確に行っていく上で内部留保は極めて重要であり、株主の利益を長期的に確保することに繋がるものと考えております。

上記の考え方に基づき、当社は将来に資する設備投資を推進し、生産性と競争力を一層向上させることで、高い利益水準を達成しつつ、これをもって、配当や自己株式取得による株主還元を実施してまいりました。今般、この方針をより明確にすることとし、当社の今後の利益配分につきましては、原則として、総還元性向を25%~30%とすることを目指してまいります。

以上のような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株につき25円の期末配当金とし、既に行いました中間配当とあわせ、年間の配当金を、1株につき50円といたしたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定させていただきたいと存じます。

4. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社(鉄鋼製品の製造及び販売業)1社で構成されております。

5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで、顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,219	21,111
電子記録債権	1,026	958
売掛金	35,820	28,260
有価証券	60,000	75,000
商品及び製品	30,267	21,605
原材料及び貯蔵品	13,987	15,294
その他	2,413	1,953
貸倒引当金	△38	△30
流動資産合計	195,696	164,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,921	64,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,852	△55,412
建物(純額)	7,069	8,859
構築物	25,768	26,437
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,333	△23,503
構築物(純額)	2,434	2,933
機械及び装置	344,971	353,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△315,591	△312,826
機械及び装置(純額)	29,379	40,923
車両運搬具	1,185	1,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△839	△977
車両運搬具(純額)	346	623
工具、器具及び備品	16,148	16,486
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,997	△11,303
工具、器具及び備品(純額)	5,151	5,182
土地	33,060	33,060
リース資産	787	859
減価償却累計額	△179	△236
リース資産(純額)	608	622
建設仮勘定	8,181	10,554
有形固定資産合計	86,231	102,760
無形固定資産		
ソフトウェア	330	441
その他	19	19
無形固定資産合計	350	460
投資その他の資産		
投資有価証券	28,110	25,392
長期貸付金	64	56
長期前払費用	42	45
その他	107	104
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	28,325	25,598
固定資産合計	114,907	128,820
資産合計	310,604	292,973

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,241	1,656
買掛金	52,253	35,471
未払金	5,492	7,352
未払費用	16,546	13,334
未払法人税等	7,917	3,318
未払消費税等	-	904
契約負債	3,591	2,852
預り金	206	148
賞与引当金	1,054	884
その他	250	184
流動負債合計	89,554	66,107
固定負債		
退職給付引当金	6,647	6,517
リース債務	-	39
資産除去債務	189	189
繰延税金負債	4,429	4,564
その他	5,876	5,636
固定負債合計	17,142	16,947
負債合計	106,696	83,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
その他資本剰余金	16	4
資本剰余金合計	28,861	28,849
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,456	1,358
繰越利益剰余金	169,312	142,736
利益剰余金合計	174,633	147,958
自己株式	△43,299	△9,140
株主資本合計	191,090	198,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,817	11,356
評価・換算差額等合計	12,817	11,356
純資産合計	203,907	209,918
負債純資産合計	310,604	292,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	367,242	326,775
売上原価	301,930	268,751
売上総利益	65,312	58,023
販売費及び一般管理費	27,245	27,917
営業利益	38,066	30,105
営業外収益		
受取利息	93	115
有価証券利息	48	173
受取配当金	538	681
為替差益	591	-
仕入割引	258	188
受取賃貸料	147	120
補助金収入	-	81
雑収入	56	232
営業外収益合計	1,734	1,593
営業外費用		
支払利息	14	28
支払手数料	10	20
租税公課	30	17
雑損失	26	20
営業外費用合計	81	86
経常利益	39,719	31,612
特別利益		
固定資産売却益	23	0
固定資産処分益	33	8
投資有価証券売却益	222	-
国庫補助金	780	-
特別利益合計	1,059	8
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	1,009	1,059
設備復旧費用	-	853
特別損失合計	1,009	1,912
税引前当期純利益	39,768	29,708
法人税、住民税及び事業税	10,240	8,002
法人税等調整額	1,569	503
法人税等合計	11,810	8,505
当期純利益	27,958	21,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	10	28,855	3,863	995	146,800
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立						541	△541
圧縮記帳積立金の取崩						△79	79
剰余金の配当							△4,985
当期純利益							27,958
自己株式の取得							
自己株式の処分			6	6			
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	6	6	-	461	22,511
当期末残高	30,894	28,844	16	28,861	3,863	1,456	169,312

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	151,660	△40,553	170,856	8,398	8,398	179,254
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△4,985		△4,985			△4,985
当期純利益	27,958		27,958			27,958
自己株式の取得		△2,757	△2,757			△2,757
自己株式の処分	-	11	17			17
自己株式の消却			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				4,418	4,418	4,418
当期変動額合計	22,972	△2,745	20,233	4,418	4,418	24,652
当期末残高	174,633	△43,299	191,090	12,817	12,817	203,907

当事業年度(自2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,894	28,844	16	28,861	3,863	1,456	169,312
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩						△98	98
剰余金の配当							△5,414
当期純利益							21,203
自己株式の取得							
自己株式の処分			△12	△12			16
自己株式の消却							△42,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△12	△12	-	△98	△26,576
当期末残高	30,894	28,844	4	28,849	3,863	1,358	142,736

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	174,633	△43,299	191,090	12,817	12,817	203,907
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△5,414		△5,414			△5,414
当期純利益	21,203		21,203			21,203
自己株式の取得		△8,335	△8,335			△8,335
自己株式の処分	16	14	19			19
自己株式の消却	△42,480	42,480	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,460	△1,460	△1,460
当期変動額合計	△26,674	34,158	7,472	△1,460	△1,460	6,011
当期末残高	147,958	△9,140	198,562	11,356	11,356	209,918

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	39,768	29,708
減価償却費	5,934	6,809
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	△129
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△7
受取利息及び受取配当金	△680	△970
支払利息	14	28
国庫補助金	△780	△81
為替差損益(△は益)	△111	52
固定資産売却益	△23	△0
固定資産処分益	△33	△8
固定資産処分損	985	1,059
設備復旧費用	-	853
売上債権の増減額(△は増加)	△192	7,627
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,519	7,354
未収入金の増減額(△は増加)	△385	△303
未収消費税等の増減額(△は増加)	△592	816
仕入債務の増減額(△は減少)	4,715	△17,366
投資有価証券売却損益(△は益)	△222	-
未払費用の増減額(△は減少)	2,923	△3,124
契約負債の増減額(△は減少)	1,941	△738
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	904
未払法人税等の増減額(△は減少)	17	△104
その他	44	△286
小計	56,916	31,922
利息及び配当金の受取額	676	962
利息の支払額	△14	△28
補助金の受取額	780	81
設備復旧による支払額	-	△853
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,981	△12,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,376	19,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,585	△2,010
投資有価証券の売却による収入	308	-
投資有価証券の償還による収入	-	2,900
有形固定資産の取得による支出	△16,719	△22,362
貸付金の回収による収入	8	8
その他	△214	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,202	△21,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△175	-
自己株式の取得による支出	△2,764	△8,358
配当金の支払額	△4,979	△5,408
リース債務の返済による支出	△221	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,140	△13,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,145	△16,108
現金及び現金同等物の期首残高	85,074	112,219
現金及び現金同等物の期末残高	112,219	96,111

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2024年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月13日から2024年6月7日にかけて、自己株式を610,000株購入しました。また、2024年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年7月29日から2025年3月31日にかけて、自己株式を4,409,500株購入しました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2024年4月26日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月10日に自己株式45,000,000株の消却を実施しました。また、2024年8月5日開催の取締役会の決議に基づき、2024年8月23日に譲渡制限付株式報酬として自己株式10,020株の処分を実施しました。

この結果、当事業年度において、自己株式が34,158百万円減少しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
運賃諸掛	22,127	22,491
貸倒引当金繰入額	0	△7
給料諸手当	928	977
賞与引当金繰入額	71	56
退職給付費用	63	40
減価償却費	224	249

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,867.20円	2,014.68円
1株当たり当期純利益金額	253.51円	197.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	当事業年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
当期純利益金額(百万円)	27,958	21,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益金額(百万円)	27,958	21,203
期中平均株式数(株)	110,285,008	107,108,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

7. その他

(1) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当事業年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
		千トン	千トン
鋼片		3,608	3,204
鋼材		3,337	2,914

(比較販売高)

品種	前事業年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで			当事業年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額
	千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材	3,265	109.3	356,820	2,948	106.7	314,527
(うち輸出)	(776)	(94.9)	(73,739)	(423)	(95.2)	(40,319)
その他	168	62.0	10,422	191	64.0	12,247
(うち輸出)	(12)	(78.3)	(946)	(17)	(74.8)	(1,336)
合計	3,433	107.0	367,242	3,139	104.1	326,775
(うち輸出)	(788)	(94.7)	(74,685)	(441)	(94.3)	(41,655)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	当事業年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
減価償却費		59億円	68億円
有形固定資産の設備投資額		135億円	242億円